

2019～2021 年度活動報告と 2022 年度活動計画

NGO・外務省定期協議会
連携推進委員会 NGO 側委員会

1. 2019～2021 年度 活動報告

2019 年度の NGO・外務省連携推進委員会（以下本会議）は、7 月と 11 月の 2 回開催した。2020 年 3 月に第 3 回本会議を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。2020 年度も新型コロナウイルスの影響で 1 回のみの開催に留まった。2021 年度は、オンライン形式で 7 月、11 月の 2 回の開催となった。両回ともオンラインということもあり 100 名近くが出席し、外務省と NGO 関係者との間で、NGO と ODA の連携に関する情報共有と議論が行われた。また、本会議開催にあたって、事前の打合せやテーマごとにタスクフォースを開催し協議を行った。

特に 2021 年度は、日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）審査のプロセスや基準について、NGO 側に十分な事前相談がないまま変更が行われたため一部混乱が生じていた。これを解消すべく、説明会の機会を設けたり、タスクフォースでも協議を重ねた。また事前に賛助会員からも意見を聴取する機会を設けた。

以下、活動の柱として主に取り組んだ（１）日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）、（２）NGO 環境整備事業（N 環）、（３）NGO と ODA の連携に関する中期計画（以下中期計画）の各項目について報告する。

（１）N 連

- 2019～2021 年の毎年度、N 連の手引き（現実施要領）の改定について協議した。協議にあたって、NGO 側では毎年、NGO 対象にアンケートを実施して意見を集約し、その結果をもとに、民連室とタスクフォースを複数回開催し、要望を伝え協議を行った。
- 2021 年度は「N 連審査プロセスに係る説明会」を 10 月 28 日に開催、民連室長、首席、資金協力班長に出席いただき、審査プロセス変更の経緯、審査基準（特にハードの有無）、事前アドバイスの中止の理由、不採択となった団体への説明等一問一答で説明いただいた。結果、2022 年（令和 4）年度の審査プロセスには事前準備書類の簡素化、担当職員による事前アドバイス等、NGO の要望が取り入れられた。
- 2019 年度に拡充された「一般管理費」は 2021 年 10 月実施のアンケートで、3 年後の基準達成見込みに関し回答のあった 37 団体中 7 割にあたる 25 団体が 1 または 9 の要件について「達成できない」「まだわからない」と回答。要件緩和等、救済措置の申入れを行った。

（２）N 環（NGO 事業補助金を含む）

- 2019 年度以降、毎年予算額の減少が続く N 環、事業補助金について、引き続き NGO 側の資金ニーズが高いことを踏まえ、継続的に対応策を協議しているが、方向性は定まっていない。
- 2021 年度は「全国 NPO 法人調査」を行った。
- 日本の NPO53,348 法人のうち、国際協力を定款に掲げる団体は 9,536 法人で、実際に国際協力活動をしている 655 法人をリスト化した。
- 655 法人の内、2020 年度の財務諸表が公開されている 589 法人の 2020 年度収入実績表を作成した。1 億円以上：45 団体（8%）、1000 万円以上 1 億円未満：131 団体（22%）、1000 万円未満 413 団体（70%）、全団体の合計額は約 415 億円。（本調査は 2022 年度も継続）

(3) NGO と ODA の連携に関する中期計画

- 「中期計画」については、2020 年半ばに前期の 5 年間計画が終了し、これまで、2019 年度第 1・2 回連携推進委員会、2020 年度第 1 回同委員会、2021 年度第 2 回同委員会で協議事項として NGO 側から提案する形で新規に同計画を策定する必要性を訴えてきた。
- 連携推進委員会が外務省と定期的に協議をする場であるタスクフォースの会議ではより具体的な計画のドラフトを提出してきたものの、2022 年 10 月時点で外務省は、中期計画策定の今後の見通しについて明確な姿勢を打ち出していないのが現状である。
- これまで連携推進委員会としては、(1)資金拡充を含めた ODA と NGO の連携の強化、(2)国際協力広報の強化、(3) NGO の基盤強化、の 3 点を柱にした計画の草案を出していた経緯もある。民間援助連携室からは、中期計画よりも目の前にある課題に先に取り組んでいくことを優先させたい、NGO 向け予算拡充については引き続き尽力する、新しい予算スキームをつくるよりも N 連スキームの改革を優先させるべき、といった回答であり、平行線のままで今後の計画の策定有無、方向性が定まらないまま、この 3 年間で過ぎようとしている状態である。

2019 年度 連携推進委員会関連会合一覧

1	2019 年 4 月 5 日 (金)	一般管理費説明会
2	2019 年 5 月 23 日 (木)	全体会議事前打ち合わせ
3	2019 年 6 月 5 日 (水)	全体会議
4	2019 年 6 月 28 日 (金)	第 1 回連携推進委員会事前打ち合わせ
5	2019 年 7 月 18 日 (木)	第 1 回連携推進委員会
6	2019 年 7 月 18 日 (木)	連携推進委員会合
7	2019 年 8 月 21 日 (水)	一般管理費相談会
8	2019 年 9 月 6 日 (金)	タスクフォース
9	2019 年 10 月 11 日 (金)	委員集中会議
10	2019 年 11 月 14 日 (木)	第 2 回連携推進委員会事前打ち合わせ
11	2019 年 11 月 28 日 (木)	第 2 回連携推進委員会
12	2020 年 1 月 9 日 (木)	タスクフォース
13	2020 年 3 月 3 日 (火)	事前打ち合わせスカイプ会議
14	2020 年 3 月 4 日 (水)	第 3 回連携推進委員会事前打ち合わせ
15	2020 年 3 月 26 日 (木)	タスクフォース(手引き改定)

2020 年度 連携推進委員会関連会合一覧

1	2020 年 4 月 13 日 (月)	新旧委員引継ぎオンライン会議
2	2020 年 4 月 17 日 (金)	新委員オンライン会議
3	2020 年 6 月 8 日 (月)	新委員オンライン会議

4	2020 年 6 月 22 日（月）	N 連実施要領オンライン説明会
5	2020 年 7 月 17 日（金）	第 1 回タスクフォース（中期計画、N 評価等）
6	2020 年 8 月 18 日（火）	第 2 回タスクフォース（安全管理、N 環、N 連）
7	2020 年 9 月 29 日（火）	第 3 回タスクフォース（N 連実施要領、中期計画）
8	2020 年 10 月 30 日（金）	第 4 回タスクフォース（N 連実施要領、中期計画）
9	2020 年 11 月 9 日（金）	第 1 回連携推進委員会事前打ち合わせ
10	2020 年 11 月 24 日（火）	第 1 回連携推進委員会
11	2021 年 1 月 8 日（金）	第 5 回タスクフォース（N 連実施要領）
12	2021 年 2 月 10 日（水）	中期計画 NGO ヒヤリング
13	2021 年 2 月 22 日（月）	第 6 回タスクフォース（中期計画）
14	2021 年 3 月 12 日（金）	委員オンライン会議

2021 年度 連携推進委員会関連会合一覧

1	2021 年 4 月 8 日（木）	NGO 側新旧委員引継ぎ会議
2	2021 年 4 月 27 日（火）	N 連実施要領説明会（NGO 側委員会主催・オンライン）
3	2021 年 6 月 7 日（月）	賛助会員説明会
4	2021 年 7 月 20 日（火）	第 1 回連携推進委員会事前打ち合わせ
5	2021 年 8 月 4 日（水）	第 1 回連携推進委員会（本会議・オンライン）
6	2021 年 8 月 24 日（火）	第 1 回タスクフォース（タスクフォースの運用、PSEAH、ポストコロナ、N 連審査、N 環・中期計画）
7	2021 年 10 月 28 日（木）	2021 年度の N 連審査プロセスに係る説明会（NGO 側委員会主催・オンライン）
8	2021 年 11 月 10 日（水）	第 2 回タスクフォース（N 連審査プロセス、N 連と N 環の実施要領改訂アンケート結果の共有、中期計画）
9	2021 年 11 月 29 日（月）	次年度の N 連審査プロセスについて賛助会員の意見を聞く会
10	2021 年 12 月 20 日（月）	第 3 回タスクフォース（N 連と N 環、実施要領改訂改善提案）
11	2022 年 1 月 13 日（木）	賛助会員向け N 連実施要領改訂説明会（NGO 側委員会主催・オンライン）
12	2022 年 1 月 17 日（月）	第 2 回連携推進委員会事前打ち合わせ 第 4 回タスクフォース
13	2022 年 1 月 21 日（金）	賛助会員の集い（N 連審査プロセス）
14	2022 年 1 月 28 日（金）	第 2 回連携推進委員会（本会議・オンライン）
15	2022 年 3 月 3 日（木）	NGO 側委員会合
16	2022 年 3 月 17 日（木）	第 5 回タスクフォース（R4 年度の審査プロセス改善、実施要領改訂、一般管理費について）

2019 年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会 NGO 側委員一覧 (50 音順)

- (継続) 安達 三千代 IVY 事務局長
(継続) 熱田 典子 関西 NGO 協議会 副代表理事、アジア協会アジア友の会 副事務局長
(継続) 井川 定一 名古屋 NGO センター 政策提言委員、アイキャン 事務局長
(継続) 市川 斉 シャンティ国際ボランティア会 常務理事
(継続) 今西 浩明 国際協力 NGO センター 連携推進委員、
ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部長
(継続) 折居 徳正 NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) コーディネーター
(継続) 河上 雅夫 NGO 福岡ネットワーク 理事
チェルノブイリ医療支援ネットワーク 理事
(継続) 塩畑 真里子 ジャパン・プラットフォーム NGO ユニット 副代表幹事
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部長
(継続) 堀江 良彰 GII/IDI に関する外務省/NGO 連携推進委員、難民を助ける会 事務局長
※代表：今西浩明、副代表：井川定一

2020 年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会 NGO 側委員一覧 (50 音順)

- (継続) 安達 三千代 東北 NGO リーグ 幹事・事務局、IVY 事務局長・理事
(継続) 熱田 典子 関西 NGO 協議会 副代表理事、アジア協会アジア友の会 副事務局長
(新規) 池田 誠 北海道 NGO ネットワーク協議会理事、
北海道国際交流センター専務理事・事務局長
(継続) 折居 徳正 NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) コーディネーター
(継続) 河上 雅夫 NGO 福岡ネットワーク 連携推進委員
(継続) 塩畑 真里子 ジャパン・プラットフォーム NGO ユニット 副代表幹事
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 海外事業部長
(新規) 棚田 雄一 国際協力 NGO センター (JANIC) 副理事長、
プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長
(継続) 堀江 良彰 GII/IDI に関する外務省/NGO 懇談会 連携推進委員、難民を助ける会 事務局長
※代表：堀江良彰、副代表：熱田典子、折居徳正

2021 年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会 NGO 側委員一覧 (50 音順)

- (継続) 安達三千代 東北 NGO リーグ 幹事・事務局、IVY 事務局長・理事
(新規) 熱田典子 関西 NGO 協議会 副代表理事、アジア協会アジア友の会 副事務局長
(継続) 池田 誠 北海道 NGO ネットワーク協議会 理事、
北海道国際交流センター専務理事・事務局長
(新規) 折居 徳正 NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) コーディネーター
(継続) 棚田 雄一 国際協力 NGO センター (JANIC) 副理事長、
プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長
(継続・交代) 田浦久美子 ジャパン・プラットフォーム (JPF) NGO ユニット幹事、
パレスチナ 子どものキャンペーン 海外事業担当
(新規) 河上雅夫 NGO 福岡ネットワーク 連携推進委員
(継続) 堀江良彰 GII/IDI 懇談会 連携推進委員、難民を助ける会 理事長
※代表：堀江良彰、副代表：安達三千代、熱田典子

2. 2022 年度活動計画

引き続き賛助会員をはじめ全国の NGO の意見を集約しつつ、連携推進委員会やタスクフォースなどの会合の機会を通じ、民連室をはじめとする外務省関係部局との対話・議論を通じて、連携・協働を拡大していく。

また、N 連が 2002 年度の制度発足後 20 年を迎えることから、これを記念したシンポジウムを外務省と共催する。ODA と市民社会の連携の一つのモデルケースとして、本スキームを振り返るとともに、今後の連携の強化に向けて議論する機会とする。

以下、(1) N 連、(2) N 環、(3) 中期計画の各項目の計画について記載する。

(1) N 連

- 2021 年度に引き続き、一般管理費の要件緩和等、救済措置に向け民連室と協議を行っていく。
- 今年度の審査プロセスのモニタリング、実施要領の改訂等を「賛助会員の声を聞く会」やアンケートや Facebook、専門調査員や委員に直接寄せられた相談等から拾い、必要に応じて民連室との対話の機会を設ける等して、N 連の制度改善に生かしていく。

(2) N 環（NGO 事業補助金を含む）

- 昨年度実施の「全国 NPO 法人調査」では公益法人、一般法人、任意団体等が網羅されていないため、関西 NGO 協議会の協力を得てそれらの調査を行い、10 月を目途に日本の国際協力団体のリストを完成させる。
- リスト完成後は、リストの全団体対象にアンケートを実施し、声を集約して、NGO の環境整備・能力強化の施策に生かしていく。

(3) 中期計画

- 2021 年度の対話を通じ、民連室側には「中期計画」のこれまでの議論を徐々に理解してきていただいている。2022 年度については、「中期計画」のタイトルも含め、さらに議論を行い、NGO と外務省が連携を深める上で問題点となっている諸点について、双方から課題を列挙し、重要性が高く、かつ何らかの進展を産むことが出来るものを特定して、連携推進を行う観点から解決策など具体的行動につながる活動を行っていく。

2022 年度 NGO・外務省定期協議会連携推進委員会 NGO 側委員一覧 (2022 年 10 月 18 日現在・50 音順)

(新規) 安達三千代 東北 NGO リーグ 幹事・事務局、IVY 事務局長・理事
(継続) 熱田典子 関西 NGO 協議会 副代表理事、アジア協会アジア友の会 副事務局長
(新規) 池田誠 北海道 NGO ネットワーク協議会 理事、
北海道国際交流センター専務理事・事務局長
(新規) 今西浩明 国際開発救援財団 事務局長 ※賛助会員より選出
(継続) 折居徳正 NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS) コーディネーター
(新規) 棚田雄一 国際協力 NGO センター (JANIC) 副理事長、
プラン・インターナショナル・ジャパン 専務理事・事務局長
(新規) 高取剛充 ジャパン・プラットフォーム (JPF) NGO ユニット幹事、
災害人道医療支援会 (HuMA) 事務局長
(継続) 河上雅夫 NGO 福岡ネットワーク 理事
(新規) 堀江良彰 GII/IDI 懇談会 連携推進委員、難民を助ける会 理事長
※代表：堀江良彰、副代表：安達三千代、棚田雄一